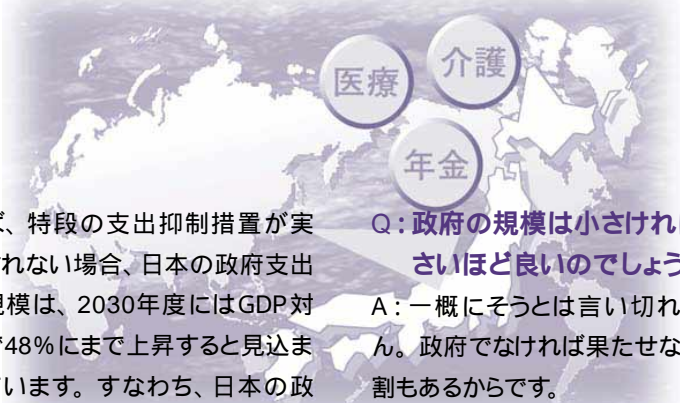


# 小さな政府



**Q:日本は「小さな政府」を目指すべきだという意見が聞かれます。諸外国と比較して、日本はどのくらい「大きな政府」なのでしょう**

A:実は、先進諸国との比較では、現在の日本はそれほど「大きな政府」ではありません。

例えば政府支出を国際比較すると、GDP対比でみた日本の政府支出の規模は2004年で約37%であり、米国(同36%)よりはやや大きいものの、英国(同44%)などの欧州諸国よりは小さくなっています(図表)。

また、公的部門の職員数を比較しても、日本は「大きな政府」とはいえません。日本における人口千人当たりの公的部門の職員数は2004年で約35人となっており、英国(同73人)などの欧州諸国だけでなく、米国(同81人)と比較しても低い水準です(図表)。

**Q:それではなぜ日本は「小さな政府」を目指すべきだという議論がでてくるのでしょうか**

A:日本の政府の規模は、たとえ現時点では「小さい」としても、これから「大きく」なっていく可能性が高いからです。

日本では、少子高齢化が進むにつれて、年金・医療・介護などを中心とした社会保障給付が増加すると考えられています。2005年4月に政府の経済財政諮問会議が発表した「日本21世紀ビジョン」によ

れば、特段の支出抑制措置が実施されない場合、日本の政府支出の規模は、2030年度にはGDP対比で48%にまで上昇すると見込まれています。すなわち、日本の政府の「大きさ」は、現在の欧州諸国と肩を並べる水準にまで大きくなっていく可能性があるのです。

**Q:日本が「大きな政府」になっていくと、どのような問題が生ずるのでしょうか**

A:政府の規模が必要以上に「大きい」ことは、経済活動に対して好ましくない影響を与えられと考えられます。政府部門は競争原理が働きにくく、これが肥大化すると、経済における市場原理の働きが阻害されかねないことなどが理由です。

平成17年度の「経済財政白書」では、先進諸国における政府支出の規模と、経済成長率の相関関係を分析しています。分析結果は、政府支出が大きいと、経済成長率にマイナスの影響が及ぶというものでした。

**Q:政府の規模は小さければ小さいほど良いのでしょうか**

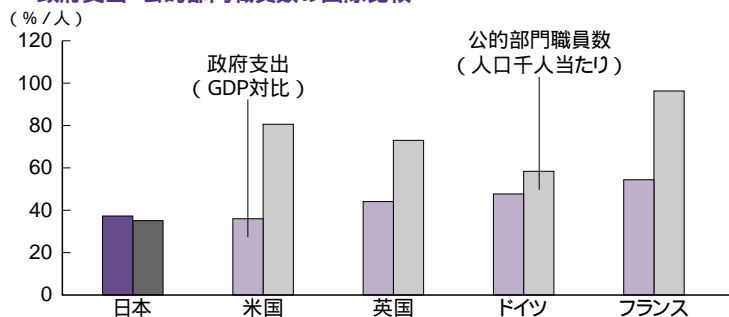
A:一概にそうとは言い切れません。政府でなければ果たせない役割もあるからです。

伝統的に「小さな政府」を好むといわれる米国でも、2001年の同時多発テロを経て、テロ対策の側面では政府の役割の重要性が強調されるようになっていきます。今年の夏に大型のハリケーンが米国南部に大きな被害を与えた際にも、救済・復興活動に対する政府の備えが不十分だったという批判が聞かれました。

したがって、政府のあり方を考える際には、規模だけでなく「効率性」にも気を配る必要があります。少子高齢化など、政府の規模を大きくする圧力が存在するなかでは、政府の役割範囲を明確にしつつ、その範囲内で効率的に機能する政府が望ましいのです。■

みずほ総合研究所 政策調査部  
 上席主任研究員 安井明彦  
 akihiko.yasui@mizuho-ri.co.jp

政府支出・公的部門職員数の国際比較



(注) 1. 政府支出は一般政府(2004年)。  
 2. 公的部門職員数には、地方政府、政府企業職員を含む(日本は2004年、その他は2001年)  
 (資料) 政府支出はOECD、公的部門職員数は総務省資料により作成